

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 前第1四半期連結 累計期間	第44期 当第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	1,995	2,130	10,626
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	99	83	487
四半期純損失( )又は 当期純利益(百万円)	158	154	397
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	155	150	493
純資産額(百万円)	9,396	9,770	10,045
総資産額(百万円)	11,856	12,297	12,875
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	11.44	11.16	28.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.2	79.4	78.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発事業において、前期からの継続案件を当第1四半期に検収したに加え、オリジナルパッケージ開発及び販売事業が順調に推移したことなどから、21億3千万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

利益につきましては、ソフトウェア開発事業において前年同四半期に比べ大型案件が少なかったことや低採算案件にもきめ細かな対応を行い売上原価が増加したことなどから、営業損失は1億1千9百万円（前年同四半期 営業損失8千9百万円）となりました。また営業外収益に投資有価証券評価益を計上したことなどにより、経常損失は8千3百万円（前年同四半期 経常損失9千9百万円）、四半期純損失は1億5千4百万円（前年同四半期 四半期純損失1億5千8百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ネットワーク機器・システム商品販売事業」のセグメント名称を「ITソリューション・機器販売事業」に変更するとともに表示順序を変更しております。

#### ソフトウェア開発事業

##### 〔エンタープライズソリューション〕

企業の基幹系システム開発案件を中心に売上高は増加しましたが、採算面ではふるいませんでした。また、カード決済システムのサーバ開発案件を受注するなど、今後の事業の拡大に取り組みました。

##### 〔基盤環境構築ソリューション〕

顧客の投資抑制によりネットワーク関連分野の継続案件が縮小し、売上高は減少しました。また、前期に受注したM2M関連案件の開発を進めました。

##### 〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器関連は、Tizen（「タイゼン」スマートフォン向け新OS）関連案件の開発を進めました。また新たな顧客から獲得した案件が拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は14億3千7百万円（前年同四半期比7.6%増）となりましたが、売上原価の増加により、営業損失は7千2百万円（前年同四半期 営業損失1千1百万円）となりました。

#### オリジナルパッケージ開発及び販売事業

##### 〔OCRソリューション〕

帳票OCRソリューションは、販売した製品の保守・サービス関連の案件などを獲得しました。活字文書OCRソリューションのバンドル・ライブラリは、概ね順調に推移しました。コンシューマ向けパッケージは、店頭市場での売上高が増加しました。

##### 〔マンション管理ソリューション〕

新規案件を複数獲得したことに加えて、既存顧客向けのバージョンアップ案件の受注も好調に推移しました。また、大型案件の一部が検収を受けたことなどから、売上高は大幅に増加しました。

##### 〔BIソリューション〕

前期に発売した「DataNature Smart」の認知度が上がったことやエンドユーザのIT投資が回復してきたことなどから、売上高が増加しました。

##### 〔モバイルソリューション等〕

「MobileEntry」につきましては、受注済み案件の開発に取り組みました。CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、前期に受注したオートコールシステムの開発案件を納入しました。

これらの結果、当事業の売上高は3億5千7百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業損失は3千万円（前年同四半期 営業損失6千3百万円）となりました。

#### ITソリューション・機器販売事業

東京営業所においては順調に案件を獲得したものの、地方営業所において顧客のコスト意識の高まりなどにより受注が減少したことなどから、当事業の売上高は2億4千万円（前年同四半期比9.7%減）、営業損失は1千万円（前年同四半期 営業損失1千万円）となりました。

#### ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注が低迷し、売上高は9千5百万円（前年同四半期比8.6%減）となり、経費の削減を図りましたが、営業損失は4百万円（前年同四半期 営業損失7百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

前期において主要な賃貸先との契約が終了したことにより、当事業の売上高は0百万円（前年同四半期比99.0%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期 営業利益3百万円）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生し、又は、重要な変更があった事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、1千8百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

各セグメントの見通しは次のとおりです。

#### ソフトウェア開発事業

##### 〔エンタープライズソリューション〕

公共分野やカード決済システムの開発案件の拡大を図ってまいります。震災の影響で先送りにされていた企業の基幹系システム案件等の引き合いが出てきており、これらの案件の受注を目指してまいります。

##### 〔基盤環境構築ソリューション〕

営業を強化して受注を拡大し、ネットワーク関連分野の案件の縮小を補ってまいります。引き続きM2M関連の開発にも取り組んでまいります。

##### 〔エンベデッドソリューション〕

引き続き、モバイル機器関連案件の開発に取り組むとともに、カーエレクトロニクス分野やホームエレクトロニクス分野などにも注力してまいります。

#### オリジナルパッケージ開発及び販売事業

##### 〔OCRソリューション〕

帳票OCRソリューションにつきましては、本人確認をキーワードとしたソリューション案件の受注を図ってまいります。活字文書OCRソリューションとコンシューマ向けパッケージにつきましては、既存製品のバージョンアップと新製品の提案を継続してまいります。

##### 〔マンション管理ソリューション〕

新規大型案件やバージョンアップ案件の獲得を図るとともに、受注済み案件の導入に向けた作業を着実に行ってまいります。

##### 〔BIソリューション〕

「DataNature Smart」の機能強化を行うとともに、ビジネスパートナーとの連携を強化し、一層の拡販を図ってまいります。

##### 〔モバイルソリューション等〕

引き続きNTTデータをはじめとしたビジネスパートナーと連携して「MobileEntry」のソリューション営業を推進してまいります。「Cyzo」につきましては、新たなソリューションの提供を目指してまいります。

#### ITソリューション・機器販売事業

文教向けにつきましては、情報収集を継続し、案件の獲得を図ってまいります。法人向けにつきましては、他事業との連携を継続するほか、既存顧客への密着度を高めて受注の拡大を目指してまいります。また、音声応答システムを用いたソリューション提案営業も継続してまいります。

#### ハードウェア組立事業

主要顧客からの情報収集に努めるとともに、NTTデータグループのハードウェア組立案件の獲得を図ってまいります。

#### 不動産賃貸事業

新たな賃貸先と契約を締結し、引き続き現有資産を活用して事業を進めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 〔流動資産〕

流動資産は、受取手形及び売掛金が回収に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円減少し、93億1百万円となりました。

#### 〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1千7百万円増加し、29億9千6百万円となりました。

#### 〔流動負債〕

流動負債は、未払賞与や買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円減少し、12億4千6百万円となりました。

#### 〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千3百万円増加し、12億8千1百万円となりました。

#### 〔純資産〕

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円減少し、97億7千万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、5億7千7百万円減少し、122億9千7百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、79.4%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		13,996		4,222,425		3,505,591

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,811,800	138,118	-
単元未満株式	普通株式 6,822	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	138,118	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	177,700	-	177,700	1.26
計	-	177,700	-	177,700	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,588,802	1,612,390
受取手形及び売掛金	2,309,886 <sup>2</sup>	1,404,538 <sup>2</sup>
商品及び製品	8,879	10,475
仕掛品	182,048	322,454
原材料及び貯蔵品	23,303	17,272
繰延税金資産	218,763	154,245
関係会社預け金	5,449,134 <sup>1</sup>	5,651,993 <sup>1</sup>
その他	115,789	128,161
貸倒引当金	825	532
流動資産合計	9,895,782	9,301,000
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,376,351	1,376,351
減価償却累計額	1,045,802	1,051,538
建物及び構築物(純額)	330,548	324,813
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	12,333	12,524
機械装置及び運搬具(純額)	1,939	1,748
工具、器具及び備品	143,549	144,611
減価償却累計額	128,165	129,197
工具、器具及び備品(純額)	15,383	15,414
レンタル資産	53,731	53,731
減価償却累計額	49,217	50,129
レンタル資産(純額)	4,513	3,601
土地	567,481	567,481
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	13,982	14,555
リース資産(純額)	5,992	5,419
有形固定資産合計	925,859	918,478
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	270,777	291,205
ソフトウェア仮勘定	42,238	13,714
その他	34,892	34,922
無形固定資産合計	347,909	339,842
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,073,844	1,103,253
敷金及び保証金	300,735	300,735
繰延税金資産	23,541	24,474
その他	319,547	322,064
貸倒引当金	11,879	11,879
投資その他の資産合計	1,705,790	1,738,648
固定資産合計	2,979,558	2,996,970
資産合計	12,875,340	12,297,970

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	447,992	342,769
リース債務	2,996	2,996
未払金	113,101	129,816
未払法人税等	112,767	17,813
未払賞与	358,432	247,597
賞与引当金	53,508	-
役員賞与引当金	7,500	5,375
返品引当金	8,701	11,191
受注損失引当金	19,124	-
その他	438,009	488,572
流動負債合計	1,562,134	1,246,133
固定負債		
リース債務	8,739	7,990
繰延税金負債	8,288	8,541
再評価に係る繰延税金負債	20,550	20,550
退職給付引当金	1,168,613	1,179,271
資産除去債務	951	956
その他	60,403	63,987
固定負債合計	1,267,545	1,281,297
負債合計	2,829,680	2,527,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	2,492,169	2,213,529
自己株式	42,696	42,696
株主資本合計	10,177,489	9,898,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,187	35,706
土地再評価差額金	164,016	164,016
その他の包括利益累計額合計	131,829	128,310
純資産合計	10,045,660	9,770,539
負債純資産合計	12,875,340	12,297,970

( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,995,874	2,130,472
売上原価	1,497,624	1,683,221
売上総利益	498,250	447,251
販売費及び一般管理費	587,593	566,305
営業損失( )	89,342	119,053
営業外収益		
受取利息	6,051	5,454
受取配当金	3,833	5,260
投資有価証券評価益	-	24,386
助成金収入	3,441	-
雑収入	6,106	1,880
営業外収益合計	19,433	36,981
営業外費用		
投資有価証券売却損	2,084	-
投資有価証券評価損	24,286	-
遊休資産管理費用	916	1,538
雑損失	2,319	77
営業外費用合計	29,607	1,616
経常損失( )	99,517	83,688
特別利益		
投資有価証券売却益	-	99
特別利益合計	-	99
特別損失		
有形固定資産除却損	878	3
ソフトウェア除却損	1,471	-
投資有価証券評価損	19,228	-
特別損失合計	21,577	3
税金等調整前四半期純損失( )	121,095	83,591
法人税、住民税及び事業税	6,609	8,791
法人税等調整額	30,348	61,889
法人税等合計	36,958	70,680
少数株主損益調整前四半期純損失( )	158,053	154,272
四半期純損失( )	158,053	154,272
少数株主損益調整前四半期純損失( )	158,053	154,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,242	3,519
その他の包括利益合計	2,242	3,519
四半期包括利益	155,811	150,753
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,811	150,753
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(未払賞与)

連結子会社は、従来、従業員に対して支給する賞与の支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より賞与の支給額を確定する方法に変更したため、当該金額を「未払賞与」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社預け金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	32,422千円	21,911千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	39,309千円	55,199千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	千円 124,380	円 9	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 124,367	円 9	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)
	ソフトウェア開発事業	オリジナルパッケージ開発及び販売事業	ITソリューション・機器販売事業	ハードウェア組立事業	不動産賃貸事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,336,610	284,111	265,948	104,438	4,765	1,995,874	-	1,995,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	8,100	8,100	8,100	-
計	1,336,610	284,111	265,948	104,438	12,865	2,003,974	8,100	1,995,874
セグメント利益又はセグメント損失( )	11,739	63,323	10,455	7,231	3,406	89,342	-	89,342

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)
	ソフトウェア開発事業	オリジナルパッケージ開発及び販売事業	ITソリューション・機器販売事業	ハードウェア組立事業	不動産賃貸事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,437,731	357,115	240,120	95,457	48	2,130,472	-	2,130,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	250	-	-	8,697	8,947	8,947	-
計	1,437,731	357,365	240,120	95,457	8,745	2,139,419	8,947	2,130,472
セグメント損失( )	72,814	30,441	10,356	4,761	679	119,053	-	119,053

(注)セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(名称及び表示順序の変更)

当第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ネットワーク機器・システム商品販売事業」のセグメント名称を「ITソリューション・機器販売事業」に変更するとともに表示順序を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11円44銭	11円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	158,053	154,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	158,053	154,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,820	13,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社エヌジェーケー  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。